



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社CKサンエツ
 コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 釣谷 宏行
 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,203	△7.9	2,452	70.4	2,061	△10.5	1,335	△9.4
28年3月期第3四半期	52,319	12.3	1,439	△29.6	2,302	12.7	1,473	9.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,674百万円 (2.8%) 28年3月期第3四半期 1,628百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	170.22	—
28年3月期第3四半期	197.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	49,325	28,548	51.5	3,209.44
28年3月期	46,555	26,928	49.8	2,973.35

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 25,420百万円 28年3月期 23,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△3.7	4,000	120.2	3,600	26.9	2,200	14.9	280.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,867,000 株	28年3月期	8,867,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	946,336 株	28年3月期	1,065,536 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	7,844,660 株	28年3月期3Q	7,445,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結決算財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を足がかりにした輸出が主導する形での緩やかな景気回復局面にありました。労働力市場では、有効求人倍率が高まり、失業率は低下しました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要原材料である銅の相場価格は、一昨年6月以降一貫して下降基調にありましたが、昨年11月の米国大統領選挙直後に反転・急騰しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、人材確保のため就労環境の改善に注力しました。具体的には、①中途採用を実施して社員数を増やすことで有給休暇の計画的取得が可能な体制に移行しました。②社員寮は、前期に高岡市で36室新築しましたが、さらに高岡市に60室、砺波市に26室追加整備しました。③夜間勤務の削減に注力し、焼鈍炉の夜間自動運転等を推進しました。④取引や求人における知名度、ブランド力及び信用力を向上させるため東京証券取引所本則市場への上場を申請しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べて銅相場が平均的に低い水準で推移したため、売上高は482億3百万円（前年同四半期比7.9%減少）となったものの、伸銅事業における販売量は増加しているため、営業利益は24億52百万円（同70.4%増加）となりました。経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ評価損益が、前年同四半期連結累計期間は4億69百万円の利益であったのに対して、当第3四半期連結累計期間では3億86百万円の損失を計上したため、20億61百万円（同10.5%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は13億35百万円（同9.4%減少）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①伸銅

伸銅事業では、販売量は7万9,261トン（前年同四半期比9.3%増加）となりました。売上高は400億15百万円（同8.7%減少）となり、セグメント損益は20億74百万円（同142.0%増加）のセグメント利益となりました。

②精密部品

精密部品事業では、売上高は27億20百万円（前年同四半期比1.2%減少）となり、セグメント損益は銅相場下落による原料相場差損が発生したため、55百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益43百万円）となりました。

③配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は54億67百万円（前年同四半期比4.4%減少）となり、セグメント損益は2億89百万円のセグメント利益（同31.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は328億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。これは主に、現金及び預金が9億86百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が12億72百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が19億10百万円増加したことによるものであります。固定資産は164億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加しました。この結果、資産合計は493億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は184億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が5億50百万円減少したものの、短期借入金が14億円増加したことによるものであります。固定負債は23億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加した4億31百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は207億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は285億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億20百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が13億35百万円であったことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年2月13日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917	931
受取手形及び売掛金	17,222	18,494
商品及び製品	3,765	3,973
仕掛品	3,604	3,909
原材料及び貯蔵品	3,227	4,625
繰延税金資産	465	471
その他	190	495
貸倒引当金	△68	△74
流動資産合計	30,326	32,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,570	10,073
減価償却累計額	△4,119	△4,393
建物及び構築物 (純額)	5,450	5,680
機械装置及び運搬具	18,785	19,517
減価償却累計額	△16,480	△17,165
機械装置及び運搬具 (純額)	2,304	2,351
土地	6,476	6,493
建設仮勘定	241	90
その他	1,426	1,497
減価償却累計額	△1,133	△1,208
その他 (純額)	292	288
有形固定資産合計	14,766	14,904
無形固定資産		
その他	15	14
無形固定資産合計	15	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,471
退職給付に係る資産	43	43
その他	372	266
貸倒引当金	△293	△202
投資その他の資産合計	1,447	1,579
固定資産合計	16,229	16,499
資産合計	46,555	49,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,030	5,508
短期借入金	8,720	10,120
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	430	247
未払費用	853	697
未払法人税等	809	259
賞与引当金	768	327
設備関係支払手形	534	335
その他	457	742
流動負債合計	17,803	18,438
固定負債		
長期借入金	150	581
繰延税金負債	403	469
再評価に係る繰延税金負債	280	280
引当金	105	26
退職給付に係る負債	831	877
その他	52	102
固定負債合計	1,823	2,339
負債合計	19,627	20,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	3,168	4,340
利益剰余金	17,548	18,748
自己株式	△694	△968
株主資本合計	22,779	24,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	42
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△27	△38
退職給付に係る調整累計額	△97	△24
その他の包括利益累計額合計	417	544
非支配株主持分	3,732	3,127
純資産合計	26,928	28,548
負債純資産合計	46,555	49,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	52,319	48,203
売上原価	48,109	42,759
売上総利益	4,210	5,443
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	696	753
給料及び手当	755	757
退職給付費用	20	33
その他	1,297	1,447
販売費及び一般管理費合計	2,771	2,991
営業利益	1,439	2,452
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	36
デリバティブ評価益	469	—
貸倒引当金戻入額	97	60
その他	350	127
営業外収益合計	941	224
営業外費用		
支払利息	30	20
デリバティブ評価損	—	386
クレーム補償費	17	19
その他	29	188
営業外費用合計	78	615
経常利益	2,302	2,061
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	180	0
補助金収入	69	96
その他	—	3
特別利益合計	258	102
特別損失		
固定資産除却損	27	1
投資有価証券売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
損害賠償金	7	—
特別損失合計	36	3
税金等調整前四半期純利益	2,525	2,160
法人税等	783	649
四半期純利益	1,741	1,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,473	1,335

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,741	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	100
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2	△10
退職給付に係る調整額	36	73
その他の包括利益合計	△113	163
四半期包括利益	1,628	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,404	1,462
非支配株主に係る四半期包括利益	224	211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	43,845	2,753	5,721	52,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,579	42	0	2,623
計	46,424	2,796	5,721	54,942
セグメント利益	857	43	421	1,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,321
セグメント間取引消去	278
全社費用	△160
四半期連結損益計算書の営業利益	1,439

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	40,015	2,720	5,467	48,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,575	40	0	2,616
計	42,591	2,760	5,468	50,819
セグメント利益又は損失(△)	2,074	△55	289	2,308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,308
セグメント間取引消去	485
全社費用	△341
四半期連結損益計算書の営業利益	2,452

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。